トヨタも頼る昇降機の巨人

守谷輸送機、大手撤退でニッチトップ

データセンター需要も

東証スタンダード上場企業で営業利益率を高めているのはどこか。日本経済新聞が3年間の伸びを調べたところ、首位は荷物用エレベーター（昇降機）を手掛ける守谷輸送機工業だった。特注品を強みとし、平地が限られている日本で「縦の移動」を支える小さな巨人だ。

発掘 東証スタンダード 利益率伸ばした企業㊤

7月下旬、横浜市の守谷輸送機の本社工場ではエレベーターの材料や仕掛かり品が所狭しと並んでいた。かごのフレーム、レール、巻き上げ機。一つ一つのパーツが大きく、現場では人が小さく感じる。周囲には溶接や切削の音が響きわたる。

「横幅、高さとも10㍍を超す鋼材を扱うときもある」と担当者は説明した。往来する大型トラックは荷台の長い種類が目立った。一転してフロアの上階は静かで熟練の作業者が手際よく制御盤の配線をしていた。

トヨタ自動車、キオクシア、東京エレクトロン、ソニー、パナソニック…。守谷輸送機には日本を代表する製造業から、サイズや積載量、堅牢（けんろう）性の面で標準品が対応しづらい仕様の要望が舞い込む。

鬼頭淳常務は「一つ一つがオーダーメード。顧客の希望にカスタマイズした製品を提案できる」と自信を示す。

シェアは6割強

日本エレベーター協会によると、国内の新規設置台数は年2万台強で推移する。うち9割がビルやマンションなど向けに人が乗るための「乗用」の製品だ。三菱電機や日立製作所、東芝など大手の系列がしのぎを削る。

守谷輸送機は「荷物用」という、全体の約6％の市場で勝負する。中でもフォークリフトが乗れるような積載量で3㌧以上の大型・中型に特化する。

価格帯は幅広く、1基につき1000万～1億円強になる。この分野に限れば6割強のシェアを押さえる。

創業は1949年。冷凍・冷蔵倉庫向けのエレベーターから手掛け、冷たい荷物の結露に対応する防水技術を磨いた。高度経済成長期には製造業向けに参入。重い装置や部品に対する耐久性を高めて、自動車や半導体といったメーカーの信頼を得て実績を重ねた。

守谷貞夫社長は「乗用を扱わない代わりに、荷物用でいかに大手よりコストを抑え、高性能な製品を作るかに力を入れてきた」と語る。後に大手は軒並み荷物用から撤退した。手間の割に採算を確保しづらく、標準品の比重を高めた。

26年3月期の売上高は235億円、営業利益は60億円。23年3月期に比べてそれぞれ5割増、8倍となった。高い伸びのきっかけは電子商取引（EC）の普及だ。直近では半導体・データセンター向けの追い風が吹く。船舶向けのエレベーターも好調に推移する。

売上高営業利益率は25・7％で、3年で21㌽近く上昇した。原材料高で受注採算が悪化した当時から価格転嫁が進んだ。より大型で頑丈といった、高性能な製品の受注比率が高まった。

土屋寛取締役は「保守・修理の伸びも貢献している」と指摘する。エレベーターは一般的に新規設置よりアフターサービスの方が採算が良い。特注品は取り扱いづらいため、メンテナンス専業の企業を寄せ付けない。設置した製品では98％が保守契約を取れている。

保守・修理契約を結ぶ製品は3月末で7727台と、前期の新設（5433台）に対し14倍になった。27年3月期に新設と保守の売上比率はほぼ半々になる見通しだ。

株価5倍に上昇

好業績を背景に株価も上昇し、3月に上場来高値の3230円を付けた。調整局面を経たものの、足元では2000円前後で推移する。22年の株式上場時の公開価格からはなお5倍の水準だ。

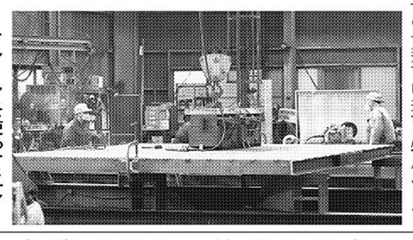
東海東京インテリジェンス・ラボの細井克己シニアアナリストは「受注残が豊富で、目先も高い売り上げ水準が見込める。競合もほぼおらず、比較的中長期に保有しやすい株だ」とみる。

リスクは建設業界の人手不足だ。工場や倉庫の工期が遅れれば、エレベーターの生産ペースに影響する。安定収益の比率を高めるため、目先の中期経営計画でも保守サービスに力を入れる。部品交換や修理といった、不具合を起こさないための提案を積極化している。

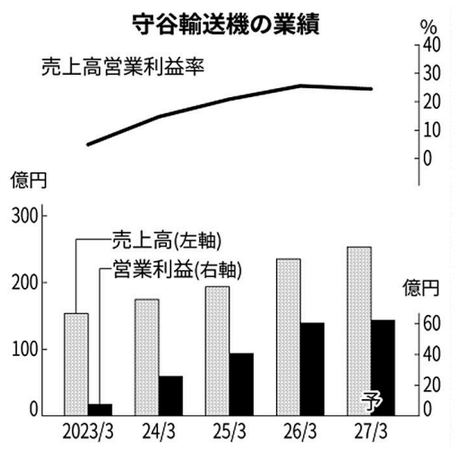
生産体制の増強も見据える。横浜市内と栃木県内に拠点を新設し、既存の工場も増改築した。25年12月には本社工場の付近に新たな土地を取得し、将来の拡張に備える。

海外展開は船舶向けにとどまる。土地が広大な地域ではエレベーターの需要が少ない上、国によって規格や制度が違うためだ。ただ、守谷社長は「将来的には進出できる可能性を探りたい」とも語った。物流のインフラを支える黒子として、着実に歩みを進めていく。

（野口和弘）



クレーンを使ってエレベーターの床を動かす（横浜市内の工場）



機械・建設が上位に

12社が10㌽超伸び、特定分野で競争力

東証スタンダード市場で売上高営業利益率が伸長した上位の業種では機械や建設が目立った。2025年度までの3年間でみると、12社が10㌽を超えた。特定分野での競争力の高さが収益力の向上につながっている。

金融情報端末QUICKのデータをもとにした。首位で荷物用エレベーターを手掛ける守谷輸送機工業は改善度が20・7㌽で、20㌽を唯一超えた。26年3月期の売上高営業利益率は25・7％と、東京証券取引所に上場する製造業の平均（7・4％）を上回った。

機械企業では3位にも船舶用エンジンを製造するジャパンエンジンコーポレーションが付けた。10位の木村工機は工場向けのエアコンで強みを持つ。暑さ対策として、制御や省エネ性能に優れた製品が顧客に評価されている。14位の小田原エンジニアリングは電気自動車（EV）のモーターに使う巻線機を主力とする。

建設関連の顔ぶれも目立った。8位の千代田化工建設は海外の液化天然ガス（LNG）プラント案件の採算が大幅に改善した。9位の日本電技、11位のテクノ菱和はともに空調制御の工事に強い。

機械や建設以外では2位に精工技研が入った。高性能な光コネクターの研磨機で世界シェア約6割を誇る。人工知能（AI）需要の高まりで、大規模なデータセンターを運用する「ハイパースケーラー」からの引き合いが強い。

非製造業では4位のホクリヨウが最上位だった。鶏卵の生産・販売を手掛け、北海道と東北に農場を持つ。5位の東祥は東海地方を中心に「ホリデイスポーツクラブ」や「ABホテル」を運営する。12位の片倉工業はさいたま市の商業施設「コクーンシティ」の管理・運営をしている。

売上高営業利益率が伸長したスタンダード企業

順	社名（主な製品や事業）	3年の改善度	営業利益率
1	**守谷輸送機工業**（荷物用エレベーター）	20.7ポイント	25.7％
2	**精工技研**（光通信用部品）	17.2	25.7
3	**ジャパンエンジンコーポレーション**（船舶用エンジン）	15.5	18.4
4	**ホクリヨウ**（鶏卵の生産・販売）	14.1	21.5
5	**東祥**（スポーツ施設運営）	13.2	27.1
6	**サンコール**（車・光通信向け部品）	13.1	13.6
7	**かわでん**（配電制御設備の製造）	13.0	15.5
8	**千代田化工建設**（プラント建設）	12.4	16.6
9	**日本電技**（空調制御システム）	12.4	25.5
10	**木村工機**（工業用エアコン）	12.2	25.6
11	**テクノ菱和**（空調工事）	10.8	16.0
12	**片倉工業**（不動産管理・開発）	10.4	14.4
13	**名村造船所**（中型船建造）	9.9	17.7
14	**小田原エンジニアリング**（モーター製造用設備）	9.9	16.7
15	**日本精鉱**（アンチモン製品）	9.8	14.9
16	**伊勢化学工業**（ヨウ素生産）	9.5	24.2
17	**日本電子材料**（半導体検査器具）	9.3	24.7
18	**イワブチ**（電気架線金物）	8.5	10.8
19	**空港施設**（空港インフラ）	8.5	18.3
20	**電算**（システム開発）	8.4	22.5

（注）2025年度と22年度を比較。25年度の売上高が100億円以上で、22年度も営業黒字の12～5月期決算企業が対象（除く金融）

掲載日 2026年08月18日 日本経済新聞　朝刊 012ページ © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。
許諾番号NK004254　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。